

子育て環境の充実、対象家庭に行き届くサービスを

あらゆる方策で18歳までの子育て家庭に発信

五間 くみ子

問 子ども・子育て支援新制度では、地域の子育て支援充実を図るとして、それぞれに合った支援が受けられるよう利用者支援事業の創設をとおる。本市においては、どこにどのような窓口を設置するのか。

答 こども未来部に平成27年度スタートの時点では1カ所設置の予定である。

問 国では利用者支援を重要として、まずは3中学校区に1カ所程度としているが、市の設置数と開きはどうか。

答 まずは、1カ所設置し、その後ニーズに対応できるように設置場所を研究・検討していきたい。

問 妊婦を含む子育て中の親子が、この支援新制度の対象である。こうした拡大した対象者への制度の周知をどう発信していくのか。

答 現在作成中の利用者の手引きの配布、ホームページやSNSを使い周知徹底していきたい。

放課後の子どもの居場所作り、行方は

問 「小1の壁」の解消に向け、国では「放課後子ども総合プラン」市町村



市内各地域別の人口推計は、どうなっているのか

市内各地域別の人口推計は把握していない

清水 健一

問 国や他の自治体では、コーホート変化率法を用いて人口推計を行っており、私も自治会支会別の人口推計を作成したが、25年間人口が伸び続ける地域は幡羅と花園で、他の地域は少子高齢化が一層進む予測となった。こうしたデータを活用し施策を立案実行することができるが、市の考えを聞きたい。

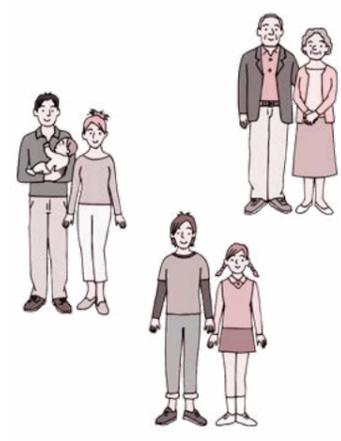
答 各地域別の人口推計は、地域別の特性把握、公共施設の適正配置やインフラ整備等に有効であることから、調査研究したうえで実施を検討していく。

定住促進事業について施策の考えは

問 人口減少、少子高齢化が顕著な、大寄・豊里地区では、応募人数が10人未満ということで幼稚園が来年度から休園になるそうだが、定住促進事業等の施策は考えているのか。

答 定住促進事業と称した施策は実施していないが、子育て支援や医療体制の充実、雇用創出などを実施している。

問 熊谷市では来年度から、他市から家を建て転入してきた子育て世代の



深谷赤十字病院、救急医療体制の構築は

寄附講座の3名は救急部門で、平成26・27年度延長で対応

加藤 温子

問 深谷赤十字病院（日赤）医師確保支援事業の現状と成果は。

答 後期研修医研修資金貸与制度は、平成23年度から25年度まで希望者ゼロで26年度は日赤で1名、外部で2名が研修。27年度は最終年度で4名の枠。日赤での研修は未定。医師育成奨学金貸与制度は事業開始から3年間で6名の奨学生を輩出。初年者は平成35年4月から10年間医師として勤務を予定。

問 寄附講座2年延長、その後は。

答 平成26年12月補正、深谷赤十字病院運営費補助事業7118万円は、日赤病院の自主的な医師確保取り組みに対する財政支援である。

問 医師確保制度に国県補助はあるか。

答 平成24年度が1361万円、25年度が1653万円、26年度以降は廃止。はしごを外された感あり。今後活用できる補助金を探す。

問 日赤の医師不足状況とは。

答 24診療科設置のうち、7診療科は常勤医師1名で対応。現在72名の医師。



深谷赤十字病院

プール監視員の数が不足していたことをどう考えるか

指定管理者と安全管理体制について協議を行う

村川 徳浩

問 8月に市民から深谷グリーンパークパティオが監視員不足のままプール監視業務を行っているとの告発があったが、深谷市はどう認識しているのか。

答 事業計画書の配置計画と比較して監視員の人数は不足していた。運営に支障はきたしていないが、プールは安全管理が最も重要な業務なので指定管理者と協議を行っていく。

問 事業計画書のとおり監視員が配置されていないから、その分の人件費の返還を求めるときは。

答 指定管理料は人件費のみならず光熱費や機械設備の修繕費、公園の管理費等すべてを含めた総額で指定管理者と年度ごとに協定書を締結し決定している。したがって今回の件については返還等の清算をすることを考えていない。

問 安全確保のため監視員の数は月ごとにチェックするべきではないか。

答 冬でもイベント時等は監視員の数を規定数よりも多く配置している。そういうことを理解してもらうためにも監視員の数の報告は賛成だ。

問 今年度は消費税の増税分を入館料



深谷グリーンパークパティオ

「議会あれこれ」議員も熱が入ります！...12月議会の一般質問は3日間。延べ28人の方が傍聴されました。

一般質問記事の掲載は、通告順です。